



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社岡三証券グループ
 コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 新芝 宏之
 (氏名) 藤江 信哉

TEL 03-3272-2222

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	19,242	△21.5	18,975	△21.4	2,718	△61.1	2,930	△62.3	2,877	△38.0
28年3月期第1四半期	24,521	13.6	24,143	13.4	6,994	35.2	7,783	45.1	4,640	64.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,053百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 8,358百万円 (134.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	14.52	14.51
28年3月期第1四半期	23.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	521,637	165,645	26.9
28年3月期	515,743	172,097	28.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 140,258百万円 28年3月期 146,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	208,214,969 株	28年3月期	208,214,969 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	9,778,425 株	28年3月期	10,381,520 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	198,187,883 株	28年3月期1Q	198,000,630 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.平成29年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、29年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は足踏み状態が続きました。世界経済の鈍化を受けた輸出の減速や熊本地震の影響などから、生産は弱含みとなりました。また、失業率が3%台前半で推移し、有効求人倍率は約25年ぶりの高水準となるなど雇用情勢の改善は続いた一方、賃金改善の動きは強まらず、個人消費は弱い動きが続きました。

為替市場では、ドル円相場は当初、米国の追加利上げ時期に対する思惑から1ドル=110円前後で不安定な動きが続きましたが、5月の米雇用統計が悪化したことを受けて早期利上げ観測が後退し、円高ドル安の動きが強まりました。6月24日には英国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて一時1ドル=99円台まで円高が進み、6月末は1ドル=103円台で取引を終えました。また、ユーロ円相場では、欧州中央銀行の金融緩和政策や、英国民投票を巡る混乱などから円高ユーロ安が進み、6月末は1ユーロ=114円台で取引を終えました。

株式市場は、円高の進行や国内企業の業績悪化を嫌気した海外投資家が株式売却を進めた一方、国内投資家の買いが下値を支える形となりました。日経平均株価は概ね15,500円～17,500円のレンジ内で推移しましたが、6月24日に英国民投票の結果が伝わるとリスク回避の売りが膨らみ、一時15,000円の大台を下回る展開となりました。その後は買い戻しの動きも見られましたが、日経平均株価は15,575円92銭で6月の取引を終えました。

債券市場は、根強い金融緩和期待や日銀の国債購入に支えられ、利回りの低下基調が続きました。年度初めには利益確定売りが目立ち、マイナス利回りの定着した長期国債を積極的に買い進む動きは限られましたが、利回りの相対的に高い超長期国債への投資家の需要は根強く、金利低下を主導しました。6月には英国民投票の結果を受け、追加金融緩和への期待感や安全資産として日本国債の需要が一段と強まり、国債利回りは各年限で過去最低を更新しました。

このような状況のもと、中核子会社の岡三証券株式会社においては、地域旗艦店舗の移転リニューアルを進めるなど営業機能を強化するとともに、市況に即した投資情報と多様な商品ラインアップを活用した地域密着型の営業活動を引き続き展開しました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社においては、シンプルな操作性を追求した新たな発注ツールの提供や投資信託積立サービスの導入、株価指数証拠金取引の新商品「NYダウ証拠金取引」の取扱い開始など、サービスの一層の拡充を図りました。また、岡三アセットマネジメント株式会社においては、パフォーマンスの向上やタイムリーな情報発信に努めるとともに、市場環境の変化に対応すべく、毎月決算型投信の分配金見直しや公社債投信の繰上償還等を行う一方、機関投資家向けに私募投信の提案を積極的に行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は192億42百万円（前年同期比78.5%）、純営業収益は189億75百万円（同78.6%）となりました。販売費・一般管理費は162億57百万円（同94.8%）となり、経常利益は29億30百万円（同37.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億77百万円（同62.0%）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は116億30百万円（前年同期比67.9%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当第1四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は26億51百万株（前年同期比89.0%）、売買代金は2兆7,053億円（同85.9%）となりました。こうしたなか、株式委託手数料は41億98百万円（同68.7%）となりました。また、債券委託手数料は1百万円（同85.6%）、その他の委託手数料は2億68百万円（同127.3%）となり、委託手数料の合計は44億68百万円（同70.7%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第1四半期連結累計期間における株式の引受けは、不安定な市場環境の影響により件数・金額がともに減少しました。また、債券の引受けは、利回りが相対的に高い超長期債において地方債の主幹事や財投機関債の事務幹事を務めるなど実績を重ねました。

これらの結果、株式の手数料は25百万円（前年同期比80.2%）、債券の手数料は23百万円（同119.0%）となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は48百万円（同95.2%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当第1四半期連結累計期間においては、ハイイールド債券や高配当株式など比較的高い利回りが期待できる資産に投資するファンドや、低金利を追い風に比較的堅調な動きとなった日米REITファンドなどの販売が比較的順調でした。しかしながら、前年同期比で販売金額が減少したことから、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は26億81百万円（前年同期比51.2%）となりました。また、その他の受入手数料についても、投資信託の信託報酬減少などにより44億32百万円（同80.4%）となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引、債券等トレーディング損益は外国債券の顧客向け取扱いに伴う収益がその大半を占めています。

当第1四半期連結累計期間においては、国内株式市場や為替市場が不安定な動きとなった一方、米国株式市場は一時的な急変はあったものの概ね堅調に推移しました。

これらの結果、株券等トレーディング損益は36億56百万円（前年同期比107.9%）、債券等トレーディング損益は31億23百万円（同96.1%）となり、その他のトレーディング損益の2億57百万円（前年同期は92百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は70億37百万円（前年同期比107.5%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は3億79百万円（前年同期比61.0%）、金融費用は2億67百万円（同70.8%）となり、差引の金融収支は1億12百万円（同45.9%）となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、1億94百万円（前年同期比84.6%）となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費や取引関係費の減少等により162億57百万円（前年同期比94.8%）となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は2億76百万円、営業外費用は64百万円となりました。また、特別利益は金融商品取引責任準備金戻入の計上等により16億9百万円、特別損失は55百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ58億94百万円増加し5,216億37百万円となりました。これは主に、有価証券担保貸付金が302億32百万円、短期差入保証金が26億88百万円増加した一方で、トレーディング商品が172億30百万円、投資有価証券が63億21百万円、信用取引資産が34億39百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ123億47百万円増加し3,559億92百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が331億59百万円、有価証券担保借入金が256億78百万円、預り金が74億13百万円、約定見返勘定が72億6百万円増加した一方で、短期借入金が529億45百万円、信用取引負債が30億49百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ64億52百万円減少し1,656億45百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が40億73百万円、利益剰余金が19億94百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	57,300	58,144
預託金	58,842	56,890
顧客分別金信託	56,150	54,300
その他の預託金	2,692	2,590
トレーディング商品	170,851	153,621
商品有価証券等	170,823	153,452
デリバティブ取引	28	168
信用取引資産	42,341	38,901
信用取引貸付金	38,795	33,680
信用取引借証券担保金	3,546	5,221
有価証券担保貸付金	95,461	125,694
借入有価証券担保金	95,461	125,694
立替金	90	93
短期差入保証金	2,069	4,758
有価証券等引渡未了勘定	1	—
短期貸付金	217	368
有価証券	2,003	3,091
その他の流動資産	6,008	5,817
貸倒引当金	△0	△6
流動資産計	435,187	447,376
固定資産		
有形固定資産	19,594	19,688
無形固定資産	9,869	10,186
投資その他の資産	51,091	44,387
投資有価証券	43,968	37,646
退職給付に係る資産	394	389
その他	8,296	7,884
貸倒引当金	△1,567	△1,533
固定資産計	80,555	74,261
資産合計	515,743	521,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	77,206	110,365
商品有価証券等	77,194	110,321
デリバティブ取引	11	44
約定見返勘定	16,146	23,352
信用取引負債	10,468	7,418
信用取引借入金	3,617	2,519
信用取引貸証券受入金	6,850	4,898
有価証券担保借入金	24,737	50,415
有価証券貸借取引受入金	24,737	50,415
預り金	27,528	34,942
受入保証金	36,284	35,735
有価証券等受入未了勘定	31	136
短期借入金	109,534	56,588
未払法人税等	1,251	557
賞与引当金	1,830	608
その他の流動負債	5,937	6,495
流動負債計	310,957	326,616
固定負債		
長期借入金	12,300	12,286
役員退職慰労引当金	113	106
退職給付に係る負債	5,626	5,666
その他の固定負債	12,006	9,987
固定負債計	30,045	28,046
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,642	1,329
特別法上の準備金計	2,642	1,329
負債合計	343,645	355,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,982	13,100
利益剰余金	106,668	104,673
自己株式	△3,789	△3,633
株主資本合計	134,450	132,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,370	7,297
土地再評価差額金	400	400
為替換算調整勘定	179	△140
退職給付に係る調整累計額	△40	△28
その他の包括利益累計額合計	11,911	7,528
新株予約権	87	78
非支配株主持分	25,648	25,307
純資産合計	172,097	165,645
負債・純資産合計	515,743	521,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業収益		
受入手数料	17,122	11,630
委託手数料	6,325	4,468
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 等の手数料	51	48
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	5,235	2,681
その他の受入手数料	5,511	4,432
トレーディング損益	6,546	7,037
金融収益	622	379
その他の営業収益	229	194
営業収益計	24,521	19,242
金融費用	377	267
純営業収益	24,143	18,975
販売費・一般管理費	17,149	16,257
取引関係費	3,754	3,189
人件費	8,493	7,901
不動産関係費	1,562	1,706
事務費	1,323	1,485
減価償却費	905	881
租税公課	253	303
貸倒引当金繰入れ	△1	19
その他	860	769
営業利益	6,994	2,718
営業外収益	850	276
受取配当金	89	98
持分法による投資利益	629	38
受取補償金	—	100
その他	131	40
営業外費用	61	64
支払利息	20	20
固定資産除売却損	3	32
支払補償費	35	—
その他	2	10
経常利益	7,783	2,930

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	147	296
金融商品取引責任準備金戻入	—	1,312
特別利益計	147	1,609
特別損失		
投資有価証券売却損	27	55
投資有価証券評価損	26	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	11	—
特別損失計	66	55
税金等調整前四半期純利益	7,863	4,484
法人税、住民税及び事業税	1,712	733
法人税等調整額	755	361
法人税等合計	2,467	1,094
四半期純利益	5,396	3,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	755	511
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,640	2,877

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	5,396	3,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,832	△4,559
為替換算調整勘定	74	△320
退職給付に係る調整額	△19	14
持分法適用会社に対する持分相当額	74	△577
その他の包括利益合計	2,961	△5,442
四半期包括利益	8,358	△2,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,098	△1,504
非支配株主に係る四半期包括利益	1,259	△548

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	6,325	4,468	△ 1,856	△ 29.3 %	20,804
(株券)	(6,112)	(4,198)	(△ 1,913)	(△ 31.3)	(19,239)
(債券)	(1)	(1)	(△ 0)	(△ 14.4)	(5)
(その他)	(210)	(268)	(57)	(27.3)	(1,560)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	51	48	△ 2	△ 4.8	545
(株券)	(31)	(25)	(△ 6)	(△ 19.8)	(401)
(債券)	(19)	(23)	(3)	(19.0)	(143)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	5,235	2,681	△ 2,553	△ 48.8	15,747
(受益証券)	(5,216)	(2,637)	(△ 2,578)	(△ 49.4)	(15,525)
その他の受入手数料	5,511	4,432	△ 1,078	△ 19.6	20,568
(受益証券)	(5,159)	(3,935)	(△ 1,223)	(△ 23.7)	(19,023)
合計	17,122	11,630	△ 5,491	△ 32.1	57,665

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	6,209	4,288	△ 1,920	△ 30.9 %	19,925
債券	45	75	29	64.2	390
受益証券	10,582	6,830	△ 3,751	△ 35.5	36,098
その他の	285	436	151	53.0	1,250
合計	17,122	11,630	△ 5,491	△ 32.1	57,665

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	3,388	3,656	267	7.9 %	9,875
債券等トレーディング損益	3,250	3,123	△ 126	△ 3.9	12,122
その他のトレーディング損益	△ 92	257	349	-	235
合計	6,546	7,037	491	7.5	22,233

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 〔27. 4. 1〕 〔27. 6. 30〕	第2四半期 〔27. 7. 1〕 〔27. 9. 30〕	第3四半期 〔27.10. 1〕 〔27.12.31〕	第4四半期 〔28. 1. 1〕 〔28. 3.31〕	第1四半期 〔28. 4. 1〕 〔28. 6.30〕
営業収益					
受入手数料	17,122	14,678	13,545	12,320	11,630
トレーディング損益	6,546	4,637	5,510	5,539	7,037
金融収益	622	592	526	495	379
その他の営業収益	229	203	168	188	194
営業収益計	24,521	20,111	19,750	18,544	19,242
金融費用	377	331	300	298	267
純営業収益	24,143	19,779	19,449	18,245	18,975
販売費・一般管理費	17,149	16,778	17,009	16,521	16,257
取引関係費	3,754	3,773	3,828	3,408	3,189
人件費	8,493	8,213	8,349	8,275	7,901
不動産関係費	1,562	1,529	1,583	1,597	1,706
事務費	1,323	1,471	1,460	1,432	1,485
減価償却費	905	730	771	851	881
租税公課	253	200	211	180	303
その他	858	859	804	774	788
営業利益	6,994	3,001	2,439	1,724	2,718
営業外収益	850	425	1,924	469	276
営業外費用	61	82	82	204	64
経常利益	7,783	3,343	4,281	1,988	2,930
特別利益	147	35	192	1,432	1,609
特別損失	66	50	28	81	55
税金等調整前四半期純利益	7,863	3,327	4,445	3,339	4,484
法人税、住民税及び事業税	1,712	1,578	331	890	733
法人税等調整額	755	△ 404	654	397	361
四半期純利益	5,396	2,153	3,459	2,050	3,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	755	495	503	237	511
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,640	1,658	2,955	1,813	2,877